

(付録) 現行経済計画における主要な 目標に関する参考資料

1. 労働時間	13
2. 東京圏の住宅価格	15
3. 社会資本整備に関する利用者の視点に立った27の整備目標	16

経済企画庁総合計画局

(平成6年7月現在)

1. 労働時間

(1) 労働時間の推移

(単位：時間、%)

	年度							
	61	62	63	元	2	3	4	5
総実労働時間 前年比	2,104 ▲0.3	2,120 0.9	2,100 ▲0.9	2,076 ▲1.1	2,044 ▲1.3	2,008 ▲2.2	1,958 ▲2.7	1,909 ▲2.0
所定内 前年比	1,932 0.0	1,938 0.4	1,912 ▲1.5	1,888 ▲1.2	1,859 ▲1.2	1,838 ▲1.6	1,814 ▲1.5	1,778 ▲1.3
所定外 前年比	172 ▲3.7	182 6.8	188 5.6	188 0.4	185 ▲0.9	170 ▲8.6	144 ▲14.9	131 ▲9.8

	四半期							
	4/4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3
総実労働時間 前年同期比	— ▲2.4	— ▲2.8	— ▲2.9	— ▲2.6	— ▲3.3	— ▲1.5	— ▲2.2	— ▲0.9
所定内 前年同期比	— ▲1.3	— ▲1.7	— ▲1.7	— ▲1.7	— ▲2.5	— ▲0.8	— ▲1.5	— ▲0.3
所定外 前年同期比	— ▲14.2	— ▲15.4	— ▲16.6	— ▲13.0	— ▲11.9	— ▲9.5	— ▲10.0	— ▲7.9

(備考) 労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

(2) 産業別労働時間の推移

(単位：時間)

産業	年度							
	61	62	63	元	2	3	4	5
産業計	2,104	2,120	2,100	2,076	2,044	2,008	1,958	1,909
鉱業	2,227	2,232	2,273	2,260	2,206	2,143	2,135	2,183
建設業	2,279	2,300	2,267	2,237	2,203	2,148	2,111	2,080
製造業	2,134	2,166	2,164	2,143	2,111	2,066	2,000	1,957
電気・ガス・熱供給・水道業	2,039	2,047	2,034	2,003	1,992	1,981	1,946	1,898
運輸・通信業	2,222	2,274	2,272	2,258	2,210	2,154	2,123	2,096
卸売・小売業、飲食店	2,026	2,021	1,963	1,944	1,924	1,884	1,840	1,781
金融・保険業	1,909	1,926	1,919	1,843	1,819	1,800	1,800	1,795
不動産業	2,058	2,070	2,066	2,038	1,990	1,970	1,915	1,861
サービス業	2,048	2,045	2,018	1,998	1,961	1,950	1,902	1,832

(備考) 労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

(3) 企業規模別労働時間の推移

(単位：時間)

企業規模		年度							
		61	62	63	元	2	3	4	5
総労働時間	30~99人	2,125	2,135	2,105	2,072	2,036	2,004	1,959	1,910
	100~499人	2,099	2,118	2,095	2,076	2,045	2,005	1,959	1,906
	500人以上	2,077	2,100	2,098	2,087	2,057	2,017	1,954	1,913
所定内	30~99人	1,975	1,974	1,942	1,913	1,884	1,862	1,834	1,792
	100~499人	1,926	1,934	1,904	1,884	1,855	1,830	1,810	1,770
	500人以上	1,872	1,883	1,856	1,841	1,811	1,798	1,782	1,763
所定外	30~99人	150	161	163	159	152	142	125	118
	100~499人	173	184	191	192	190	175	149	136
	500人以上	205	217	242	246	246	219	173	150

(備考) 労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2. 東京圏の住宅価格

東京圏における新規売出しマンション価格等

四半期別

	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	
年収(万円)	634	663	660	682	730	767	828	875	854	※854	
価格(万円)	2,683	2,758	3,579	4,753	5,411	6,123	5,900	5,066	4,488	4,455	
年収倍率	4.2	4.2	5.4	7.0	7.4	8.0	7.1	5.8	5.3	※5.2	
床面積(m ²)	62.8	65.0	65.2	68.0	67.9	65.6	64.9	63.3	63.8	64.2	
発売戸数(戸)	39,732	40,477	41,057	32,080	39,352	39,548	25,910	26,248	44,270	34,109	
70m ² 換算	価格(万円)	2,989	2,968	3,843	4,893	5,579	6,538	6,370	5,600	4,928	4,858
	年収倍率	4.7	4.5	5.8	7.2	7.6	8.5	7.7	6.4	5.8	※5.7

5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6
854	854	854	854	※854	※854
4,522	4,449	4,481	4,502	4,336	4,539
5.3	5.2	5.2	5.3	※5.1	※5.3
64.4	63.2	63.6	63.9	62.8	65.1
8,171	10,403	10,792	14,904	14,132	19,977
4,913	4,928	4,935	4,935	4,830	4,879
5.8	5.8	5.8	5.8	※5.7	※5.7

※ 暫定値

- (備考) 1. 年収は、総務庁「貯蓄動向調査」による京浜地区の勤労者世帯の平均年収である。
 2. 平成6年の年収は、暫定的に平成5年の年収と同額としており、従って、これにより試算される年収倍率も暫定値である。
 3. マンション価格、床面積及び発売戸数は、(株)不動産経済研究所の調査による東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県における新規売出しマンションの平均値、総戸数である。

3. 利用者の視点に立った27の整備目標の進捗状況

整備目標	計画における数値		最新の進捗状況	1992年度、1993年度における取り組み及び達成の見通し
	現況	将来目標		
体育館開放用クラブハウスなどの施設を備えた公立学校数の割合(生涯学習活動の支援率)	<1991年度> 約31%	<1996年度> 50%程度	<1993年度> 5月現在 35.8%	コミュニティ・スクール整備事業を創設(1993年度) コミュニティ・スクール整備事業の概要<1993年度> ・クラブハウス整備事業 240か所(2,538百万円) ・学校体育照明施設整備事業 211か所(598百万円) ・屋内水泳プール整備事業 6か所(579百万円) ・部室整備事業 80か所(1,538百万円) 今後も同事業により目標達成に努力
高齢者や障害者も安全で快適に利用できる幅の広い歩道等の設置率(広幅員歩道等の設置率)	<1990年度> 20%	<1996年度> おおむね30%	<1993年度> 見込み 22%	第11次道路整備五箇年計画(1993-97年度)において幅の広い歩道等の整備を推進 97年度末の幅の広い歩道等の設置率は幅員2m以上については29%、幅員3m以上については15%と想定され、したがって、目標値はおおむね達成可能
デイサービスセンター整備率	<1991年度> 見込み 2,630か所	<今世紀中> 1万か所 (中学校区に 1か所程度)	<1993年度> 見込み 4,330か所	高齢者保健福祉推進10か年戦略(ゴールドプラン)(1990-99年度)に基づき、1992年度までに3,480か所 1993年度までに4,330か所 整備しているところ。 おおむね順調に進捗(なお、1991年度実績は2,224か所)
特別養護老人ホーム整備率	<1991年度> 見込み 約18万人分の 施設	<今世紀中> 24万人分の 施設	<1993年度> 見込み 202,019人分の 施設	高齢者保健福祉推進10か年戦略(ゴールドプラン)(1990-99年度)に基づき、1992年度までに約19万人分の施設 1993年度までに約20万人分の施設 整備しているところ。 順調に進捗(なお、1991年度実績は186,267人分の施設)

整備目標	計画における数値		最新の進捗状況	1992年度、1993年度における取り組み及び達成の見通し
	現況	将来目標		
老人保健施設整備率	<1991年度> 見込み 約7万床分の施設	<今世紀中> 28万床分の施設	<1993年度> 見込み 113,811床分の施設	高齢者保健福祉推進10か年戦略(ゴールドプラン)(1990-99年度)に基づき、1992年度までに約9万床分の施設、1993年度までに約11万床分の施設を整備しているところ。 おおむね順調に進捗 (なお、1991年度実績は56,238床分の施設)
集中的な降雨による洪水に対して安全の確保が必要とされる人口(氾濫防御必要人口)	<1991年度> 2,900万人	<1996年度> 2,300万人	<1993年度> 見込み 2,600万人	第8次治水事業五箇年計画(1992-96年度)において、安全な社会基盤の形成を目指した事業を積極的に推進しており、そのために5年間で10兆4000億円の事業を実施 同計画では、96年度末の氾濫防御率を大河川については69%、中小河川については43%まで向上させることとしており、計画終了時点の氾濫区域内の人口に基づいて算定すると、目標はおおむね達成可能
首都圏における1991年度以降の距離圏別の住宅供給量	<1991~2000年度の目標> 0~30km 約260万戸 30~50km 約145万戸 50km以遠 約25万戸 合計 431万戸		<1991年度> 0~30km 10.2% 30~50km 10.9% 50km以遠 10.4% 合計 10.4%	住宅金融公庫融資の拡充(1992、93年度)、ファミリー向け優良賃貸住宅の建設の促進(税制上の措置、1992年度)、特定優良賃貸住宅供給促進事業の創設(1993年度)等を実施 1991年度実績値が目標の10%を超えており、今後も達成に努力
排水が公共的主体により衛生処理される人口の割合	<1990年度> 見込み 全国:45% 三大都市圏:57% 地方圏:31%	<おおむね2000年> 7割を超える程度	<1991年度> 全国:47% 三大都市圏:59% 地方圏:34%	補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用する緊急下水道整備特定事業(1992年度)、農業集落排水緊急整備事業(1993年度)等を創設 公共事業関係長期計画に従い計画的に整備を行っており、今後も達成に向け事業の推進に努力

整備目標	計画における数値		最新の進捗状況	1992年度、1993年度における取り組み及び達成の見通し
	現況	将来目標		
ごみの減量処理率	<1991年度> 見込み 80.8%	<おおむね 2000年> ほとんどすべて	<1993年度> 見込み 83%程度	第7次廃棄物処理施設整備計画(1991-95年度、1995年度のごみの減量処理率84%)に基づき計画的な整備(1992、1993(予定)年度において新たに、ごみ処理施設(焼却)についてそれぞれ20件、51件、粗大ごみ処理施設については、8件、24件廃棄物再生利用施設については、12件、21件の整備費に対し補助)を推進 1990年度79.6%、1991年度80.8%と順調に進捗
都市住民等の生活環境保全のために整備された森林の面積	<1991年度> 見込み 5.5 m ² /人	<1996年度> 約10m ² /人	<1993年度> 見込み 7.1m ² /人	生活環境保全林整備事業等の予算を措置し、整備を実施。 1992年度予算(国費)180億円 1993年度予算(国費)175億円 第8次治山事業5箇年計画(1992-96年度)に従い計画的に実施しているところ。 同計画に基づき目標の達成に向け事業の推進に努力
都市内道路網等の基盤が整備された地区の割合	<1991年度> 見込み 約38%	<1996年度> 約46%	<1993年度> 見込み 40%	都市内において道路事業、街路事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業を計画的に実施 第11次道路整備5箇年計画(1993-97年度)を推進していく中で目標はおおむね達成の見込み
歩いて行ける範囲の公園の普及率	<1990年度> 見込み 48%	<1996年度> 約59%	<1993年度> 見込み 52%(精査中)	生活関連重点化枠を「近隣、地区公園の整備が特に遅れている市町村における近隣、地区公園の整備」に充当し、重点的に整備 第5次都市公園等整備5ヶ年計画(1991-95年度)の推進等により、達成に努力

整備目標	計画における数値		最新の進捗状況	1992年度、1993年度における取り組み及び達成の見通し
	現況	将来目標		
道路において景観や親しみに配慮して緑化が行われている割合	<1991年度> 見込み 33%	<1996年度> 42%	<1993年度> 見込み 36%	良好な生活環境を形成し、道路利用者や沿道の人々に快適な空間を提供するため、積極的に事業を推進 1993年度は第11次道路整備五箇年計画（1993-97年度）の初年度に当たり、引続き緑化のための施策を推進するとともに、既存道路の再緑化を推進 同計画において、97年度末における人家連担地の緑化率は44%と想定され、したがって、目標値はおおむね達成可能
河川において景観や親しみに配慮して緑化が行われている割合	<1991年度> 見込み 10%	<1996年度> 18%	<1993年度> 見込み 15%	第8次治水事業五箇年計画において、水と緑豊かな生活環境の創造を目指した事業によりうるおいある水辺空間の整備など、水辺の緑化を積極的に推進 同計画に基づき目標値はおおむね達成可能
急傾斜地において景観や親しみに配慮して緑化が行われている割合	<1991年度> 見込み 10%	<1996年度> 16%	<1993年度> 見込み 13%	予算内で緑化に係るものに重点的に予算配分し、1993年度までは目標の達成に向け進捗 今後93年度～96年度において、91年度～92年度の事業費の伸び程度が確保されるならば、整備目標は達成の見込み
港湾において景観や親しみに配慮して緑化が行われている割合	<1991年度> 見込み 1.9%	<1996年度> 2.5%を上回る程度	<1993年度> 見込み 2.0%	1992年度に名古屋港等、93年度に伏木富山港等において整備 第8次港湾整備五箇年計画（1991-95年度）の推進等により、今後とも目標値を達成するよう着実に推進

整備目標	計画における数値		最新の進捗状況	1992年度、1993年度における取り組み及び達成の見通し
	現況	将来目標		
漁港において景観や親しみに配慮して緑化が行われている割合	<1991年度> 見込み 1%	<1996年度> 2%を上回る程度	<1993年度> 見込み 1.3%	・漁港環境整備事業予算を措置し、整備を実施。 1992年度予算(国費) 22億円 1993年度予算(国費) 32億円 ・第8次漁港整備長期計画(1988-93年度)、及び今後策定される第9次漁港整備長期計画(1994-99年度)に従い目標の達成に向け事業の推進に努力
東京圏における鉄道の混雑率	<1989年度> 約200%	<おおむね2000年> 180%程度	<1992年度> 201%	1985年の運輸政策審議会答申第7号に基づき、複々線化や新線の建設等の輸送力増強を着実に進めるとともに、時差通勤、フレックスタイム制等の導入の促進の具体的実施に向けて、企業の労使代表、運輸省、労働省その他の関係省庁をメンバーとする快適通勤推進協議会を1993年9月に設置した。官民一体となって一層強力な取り組みを行う予定
道路の平均走行速度 (大都市圏の人口集中地区) (地方圏)	<1990年度> 23km/h 40km/h	<長期的目標> 30km/h 46km/h	— —	1996年に実施予定の道路交通センサスのデータが得られないと数値の更新はできないが、バイパス・環状道路、高規格幹線道路の整備などにより、着実に改善しつつあると期待
中心市街地の駐車場整備地区における一般用の駐車場の充足率	<1990年度> 70%	<1996年度> 80%	<1991年度> 見込み 72%(補正後推計)	交通安全事業による駐車場整備、共同駐車場整備促進事業等を実施 第11次道路整備5箇年計画(1993-97年度)に基づく道路事業による駐車場整備の促進、駐車場法に基づく駐車場の附置義務条例の制定促進等総合的な駐車対策を行い、達成を図る予定

整備目標	計画における数値		最新の進捗状況	1992年度、1993年度における取り組み及び達成の見通し
	現況	将来目標		
周辺地域から地方中核都市 1時間以内に到達できる人口の割合	<1991年度> 7割台半ば	<長期的目標> 8割台半ば	—	1996年に実施予定の道路交通センサスのデータが得られないと数値の更新はできないが、高規格幹線道路の整備や在来鉄道の高速度化などを進めているほか、地域高規格道路の事業着手により、順調に推移しつつあると期待
高規格幹線道路のインターチェンジへ1時間以内で到達できる人口の割合	<1990年度> 87%	<長期的目標> 98%	<1993年度> 見込み 92%	高規格幹線道路事業費により整備を推進 1992年度末供用延長 1993年度末供用予定延長 5,929km 6,136km 1992年度事業費 1993年度事業費 2兆3,648億円 2兆5,697億円 高規格幹線道路については、第11次道路整備五箇年計画終了時(1997年度末)の整備延長7,806km、長期的な整備目標14,000kmとされており整備目標達成に向けて積極的に事業を推進
90分以内で空港に到達できる人口の割合	<1990年度> 約80%	<おおむね 2000年> 約85%	<1992年度> 約80%	1992年度供用開始空港：神津島、福島 1993年度供用開始空港：石見、新広島 2000年に二大都市圏以外の地域において、90分以内で空港へ到達できる人口の割合が約85%になることを目指し、現第6次空港整備五箇年計画(1991-95年度)及び今後策定される第7次空港整備五箇年計画(1996-2000年度)に従い、空港整備を着実に推進

整備目標	計画における数値		最新の進捗状況	1992年度、1993年度における取り組み及び達成の見通し
	現況	将来目標		
鉄道により人口20万人以上の中核都市から至近の高度な集積を持った中核的都市へ到達するまでの所要時間	<1991年度> 最長6時間程度	<長期的目標> おおむね3時間台	—	目標を達成するために整備新幹線及び幹線鉄道の整備を推進しているところ。 1993年度の取り組みは以下のとおり ・整備新幹線建設事業(事業費) 1,699億円(補正後) ・幹線鉄道活性化事業(国費) 10億円(補正後) ・鉄道整備基金による無利子貸付(国費)112億円(補正後)
内貿ユニットロードターミナルに2時間以内で到達できる人口の割合	<1990年度> 約80%	<長期的目標> 約90%	<1992年度> 80.1%	1992年度完成:塩釜、神戸、宮崎等 1993年度完成(予定):塩釜、東京等 目標値を21世紀初頭に達成するよう整備を行っており、第8次港湾整備五箇年計画(1991-95年度)の推進等により、今後とも着実に推進
外貿コンテナターミナルに2時間以内で到達できる人口の割合	<1990年度> 約60%	<長期的目標> 約80%	<1992年度> 64.3%	1992年度完成:下関等 1993年度完成(予定):東京、神戸等 目標値を21世紀初頭に達成するよう整備を行っており、第8次港湾整備五箇年計画(1991-95年度)の推進等により、今後とも着実に推進

(注) <1993年度>見込みは一次補正後の見込みである。

経済審議会委員（平成6年4月28日現在）

	氏名	現職
会長	平岩 外四	東京電力(株)相談役
会長代理	長岡 實	東京証券取引所理事長
	稲葉 興作	石川島播磨重工業(株)社長
	角道 謙一	農林中央金庫理事長
	嘉治 元郎	放送大学副学長
	金井 務	(株)日立製作所社長
	川勝 堅二	(株)三和銀行会長
	小長 啓一	アラビア石油(株)社長
	小林陽太郎	富士ゼロックス(株)会長
	佐々波楊子	慶応義塾大学教授
	塩野谷祐一	一橋大学教授
	末松 謙一	(株)さくら銀行頭取
	鶴田 卓彦	(株)日本経済新聞社社長
	手島 冷志	元特命全権大使イタリア国駐節
	得本 輝人	日本労働組合総連合会副会長
	豊島 格	日本貿易振興会理事長
	豊田章一郎	トヨタ自動車(株)会長
	原 五月	日本労働組合総連合会副会長
	星野 進保	総合研究開発機構理事長
	星野 昌子	神奈川県立かながわ女性センター館長
	水口 弘一	(株)野村総合研究所社長
	宮崎 勇	(株)大和総研代表取締役理事長
	諸井 虔	秩父セメント(株)代表取締役会長
	山口 光秀	日本輸出入銀行総裁
	吉本 宏	日本銀行副総裁
	鷲尾 悦也	日本労働組合総連合会事務局長
	和田 正江	主婦連合会参与

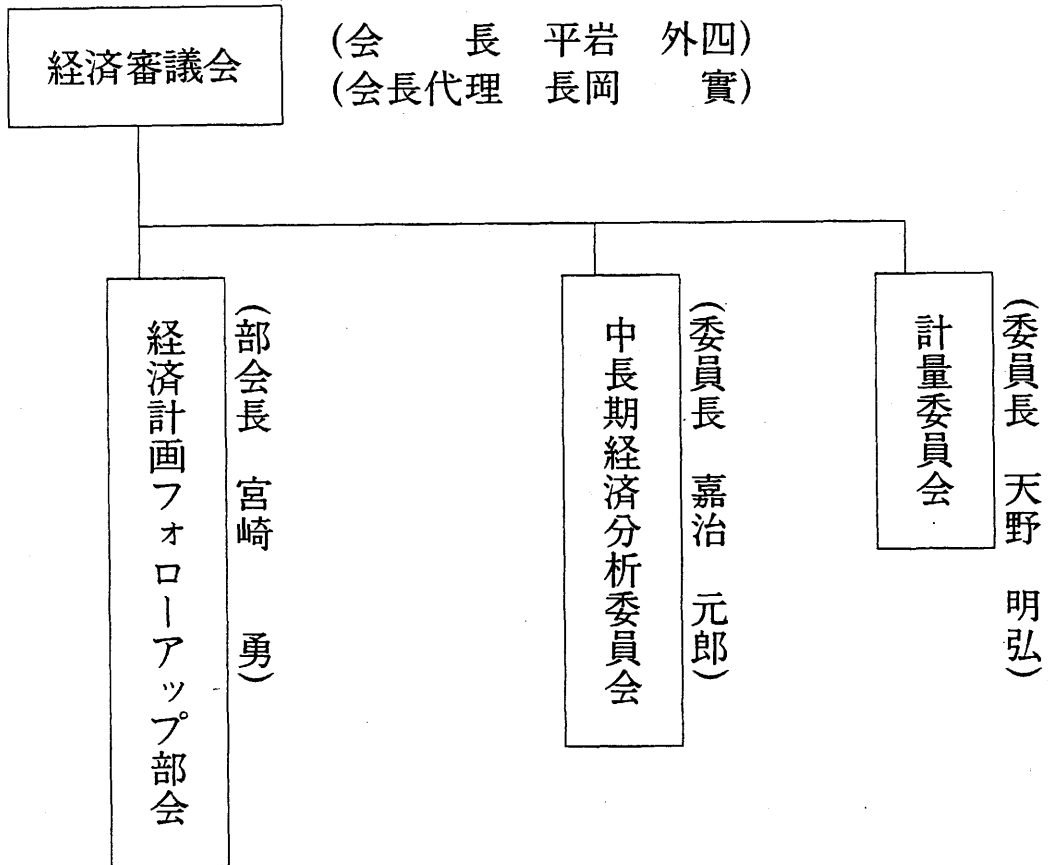
経済計画フォローアップ部会委員

	氏名	現職
部会長	宮崎 勇	(株)大和総研代表取締役理事長
	角道 謙一	農林中央金庫理事長
	小林陽太郎	富士ゼロックス(株)会長
	末松 謙一	(株)さくら銀行頭取
	谷村 昭一	日本商工会議所専務理事
	時子山ひろみ	日本女子大学家政学部教授
	奈良 久彌	(株)三菱総合研究所社長
	福川 伸次	神戸製鋼(株)副社長
	正村 公宏	専修大学教授
	吉野 良彦	日本開発銀行総裁
	鷲尾 悦也	日本労働組合総連合会事務局長
	和田 正江	主婦連合会参与

中長期經濟分析委員會委員名簿

委員長	嘉治 元郎	放送大学副学長
委員長代理	香西 泰	(社)日本經濟研究センター理事長
	天野 明弘	神戸大学教授
	内田 光穂	電力中央研究所經濟社会研究所副所長
	黒田 昌裕	慶應義塾大学教授
	神代 和俊	横浜国立大学教授
	寺西 重郎	一橋大学教授
	宮本 邦男	(株)住友生命総合研究所常務取締役

経済審議会の機構



事務局名簿（平成6年4月28日現在）

国務大臣	経済企画庁長官	久保田真苗
	経済企画政務次官	古賀 一成
	経済企画事務次官	田中 努
	官房長	涌井 洋治
	企画課長	作田 穎治
	総合計画局長	吉川 淳
	審議官	小島 祥一
		竹本 洋一
	計画課長	高橋 祥次
	経済構造調整推進室長	我妻 伸彦
	計画官	種岡 弘明〔国際経済関係担当〕
		東 清〔産業一般担当〕
		任田 耕一〔農林水産業担当〕
		滑川 雅士〔労働力・人的能力担当〕
		大前 茂〔財政金融担当〕
		笈 隆夫〔社会資本担当〕
		喜多村悦史〔国民生活担当〕
		垣内 康孝〔地域経済担当〕
		原田 泰〔物価担当〕
		大守 隆〔計量分析一般担当〕
	電源開発官	辰田 昌功
	調査官	村岸 慶應
	調整局	
	審議官	金子 孝文
	経済協力第二課長	三本松 進

計画課	西川 正郎	嶋田 裕光	三浦 聡
	岩崎 平	大川 景子	勝田美佐子
	小西 雅臣	桂田 竜司	
	竜野 次雄	山崎五三郎	小林 正子
	渡辺登美子	村田 直美	
経済構造調整推進室	久保田一郎	友行 啓子	鈴木 彰
国際経済関係担当	白石 賢	松澤 英雄	小林 学
産業一般担当	宮台 洋二	河村 洋	滝本 浩司
	石井 敏雄	中村 研二	
農林水産業担当	大坪 正人	中野 亨	早川 直樹
労働力・人的能力担当	千葉登志雄	飯田 暁	杉山 徹
	坪井 俊文		
財政金融担当	坂本 雅幸	米澤 裕樹	白石 哲也
	萩原 孝		
社会資本担当	倉橋 透	池田 拓哉	清野 哲生
	森 宏之	林 淳	宇野 徹
国民生活担当	鈴木 勝	小松 康志	齋藤 重正
	屋敷 次郎		
地域経済担当	中村 哲也	増山 勇	相田 雅哉
	川上啓三郎		
物価担当	西崎 寿美	岡 朋史	宮坂 彰志
	長田 和彦		
計量分析一般担当	神田 玲子	高橋 敏明	松多 秀一
	川崎 暁	中田 一良	阿部 孝
電源開発官室	古田 健一	八木 雅浩	蓬田 正友
	吉澤 和美	江藤 祐昭	
調整局経済協力第二課	増島 稔	野崎 謙二	鈴木 亘
	大高 豪太	芦原 嘉宏	深澤 亨
	今泉 丈子		